

◆社会資本の維持補修、改築について

Q	<p>現在供用中の構造物のほとんどは、長寿命化を目指した設計や施工でつくられたものではない。鉄筋コンクリートの構造物ですと、50年程度の寿命を想定して構築されております。このようなものに対して維持補修による延命化を行うことでどの程度寿命を延ばすことが可能になるのか、そしてそのときの構造物の安全性についてどのように考えればよいのか、さらには管理者としてどのように安全を担保していくか。</p>
A	<p>供用目標年数を努力目標値として百三十年と設定しております。橋梁など個々の構造物の最終的な寿命につきましては、点検と補修を繰り返し長寿命化を図っていく中で適切に判断をしていきたい、延命化した構造物の安全性についてでございます。長寿命化した構造物におきましても、その重要性や損傷の程度を踏まえ計画的に点検調査を行い、適切な補修や更新を実施することで必要な安全性を確保できると考えております。</p>
Q	<p>福岡県の橋梁は、60年代から70年代にかけて集中して建設されており、近い将来、大量の更新時代がやってくることが予想される。橋梁の維持管理費用及び更新費用の平準化や縮減を図ることを目的とした長寿命化修繕計画の策定が進められているが、福岡県の対象となる橋梁の数、点検の結果、今後の維持補修及び更新計画、(例えば今後毎年何基つくり直していつ何年かかるか)、そして必要となる概算の事業費はどの程度か。</p>
A	<p>福岡県が管理する橋梁は約4500橋ございます。そのうち15メートル以上の橋梁は約1200橋、15メートル未満の橋梁は約3300橋あります。一斉点検の結果、通行どめ、重量規制が必要な橋梁はありません。補修が必要な橋梁が226橋ある。</p> <p>今後の維持補修、更新計画についてですが、福岡県橋梁長寿命化修繕計画に維持補修、更新時期などの計画を定めた。この計画は、橋梁の長寿命化、維持、更新費用の縮減、更新費用の平準化を図りつつ、安全性、信頼性を確保するもの。具体的には、現時点では十年間でまず約百四十橋程度の更新を検討しております。</p> <p>橋梁の補修及び更新に必要な事業費は、橋梁形式あるいは橋長、維持補修に要する費用や大規模な架設工事が必要かどうかというような要因によりさまざまなケースがあり、一定の精度で算出するのは難しい。仮に、平成十五年度以降事業化いたしました橋梁の平均単価を単純に県管理の十五メートル以上の橋梁、約千二百橋に当てはめると約6500億円になります。</p>
Q	<p>長寿命化修繕計画は、県下の市町村においても策定することになっている。各自自治体が管理する橋梁の数はどのくらいあるのか。また、計画の策定状況はどのようになっているのか。さらに、県下の市町村が今後更新を行っていくための財源の確保は大丈夫か。県として市町村をどのように支援していくのか。</p>
A	<p>政令市を除く県内58市町村が管理する橋梁は約18900橋。そのうち15メートル以上の橋梁は約2100橋、15メートル未満の橋梁は約16800橋。15メートル以上の橋梁は、平成二十二年度末までに12市町村が約300橋の計画を策定しており、残り46市町村も随時点検を行っているところで、平成25年度末までに策定を完了する予定。15メートル未満の橋梁も、随時点検を行いながら損傷度の著しい橋梁などを対象に計画策定を行う予定。</p> <p>市町村の橋梁長寿命化修繕計画の策定費用や橋梁の補修、更新費用は、国の社会資本整備総合交付金の対象となっている。この交付金制度の情報提供などを行いながら、積極的な活用を促すことによって市町村の財源確保に対し支援を行っていく。</p> <p>福岡県では、橋梁点検や橋梁長寿命化修繕計画策定の重要性について、市町村に対する研修会や助言、指導を行っている。技術的支援として、点検方法の指導、損傷度判定などの技術講習会を開催するなど計画策定の促進に向けた市町村の支援に今後とも取り組んでいく。</p>

◆公共事業への取り組みについて

Q	<p>橋梁の更新事業に限らず、社会資本の整備のための維持補修、改築、新規事業などを行う公共事業は、現在の経済状況の中、経済の活性化、雇用の創出として大きな効果があると思うが、知事の見解はどうか。</p>
A	<p>公共事業は、活力ある地域社会を構築し、安全で安心な豊かな県民生活を実現するために重要です。また、建設資材の需要拡大、あるいは建設労働者の雇用創出など、経済波及効果も期待できるというふうに考えている。</p>
Q	<p>経済の活性化、雇用の創出が求められている今、老朽化を迎える構造物の改築を推進し、公共事業投資を積極的に展開すべきであると思っているが、知事の考えはどうか。</p>
A	<p>公共事業によりまして整備された施設の維持には多大な費用を要するため、計画的、効率的な維持管理が必要であると認識いたしている。施設更新ピークの平準化、コスト抑制を図る観点から、長寿命化、とあわせて、その構造物に求められる機能及び関連事業の実施のタイミングを踏まえた適切な前倒しでの更新を行うことが必要であると考えている。また、必要な予算については、経済社会情勢を十分踏まえながらその確保に努める。</p>